

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期箕面市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

大阪府箕面市

3 地域再生計画の区域

大阪府箕面市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口は増加傾向にあり、2019年3月には13万8千人、2024年4月には13万9千人に達した。

年齢3区分別の人口動態をみると、2020年の総人口に占める年少人口（0～14歳）の割合は15%と全国より3.1ポイント高く、生産年齢人口（15～64歳）は59%と、減少傾向にあるものの全国とほぼ同率となっている。また、老年人口（65歳以上）は26%と、増加傾向にあるものの全国より2.6ポイント低い状況となっている。

自然動態をみると、出生数は近年は800人前後で推移しており、2023年には783人となっている。一方、死亡数は増加傾向が続いており2023年には1,330人（547人の自然減）となっている。

社会動態をみると、2010 年以降、新市街地の整備による新たな住宅供給が進んだことや北大阪急行電鉄南北線の開業（以下「北急開業」という。）に合わせて船場のまちづくりが開始されたこと等により転入者が増加し、社会増の状態が続いている。2023 年には 654 人の社会増となっている。

これら、2015 年「箕面市人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）策定以後の本市を取り巻く社会環境の変化を考慮しつつ、基本的には人口ビジョンの考え方を踏襲した上で今後の将来人口を推計すると、人口ピークについては、人口ビジョン策定当初に想定していた「北急開業から 4 年後」である 2028 年とし、人口については、変わらず 14 万 3 千人と見込まれる。

2028 年以降は、船場地区の人口流入ペースが落ち着くことで、全国傾向と同じく人口は減少していくと想定される。また、総人口が減少する一方、65 歳人口は増加すると見込まれ、長期的に見ると、本市においても、人口減少・少子高齢化により地域の担い手減少や地域コミュニティの衰退といった影響が徐々にあらわれてくることが想定される。

これらの課題に対応するため、本市においては、子育て支援施策の効果的な実施により、子育て世代の流入促進はもちろんのこと、安心して出産・子育てができる環境整備等、人口増加の好循環を生み出し、また、北急開業による市外からのアクセスの向上だけではなく、市内における交通利便性の向上等により、子どもから高齢者まで豊かに暮らせるまちとして、住宅都市の魅力を高め、今後も人口が増え続ける地盤をより強固にし、人口増加・人口維持へとつなげる。

なお、これらを実現するため、取り組みに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 新たな価値を産み出す成長産業を創出する
- ・基本目標 2 箕面へ大きなひとの流れを生み出す
- ・基本目標 3 安心して子育てができ、子どもがのびのびと育つまちをつくる

- ・基本目標 4 地域が連携し、だれもが安全・安心にいきいきと暮らせるまちをつくる

【数値目標】

5－2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2028年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	創業者数累計	－	＋200者	基本目標Ⅰ
イ	まちなみの美しさに対する満足度	83.5%	87.7%	基本目標Ⅰ
ウ	定住人口の増加	138,845人	143,000人	基本目標Ⅱ
エ	明治の森箕面国定公園入込数の増加	1,790,000人	2,090,000人	基本目標Ⅱ
オ	子育てしやすいまちと思っている市民の割合	59.7%	65.0%	基本目標Ⅲ
カ	保育所の待機児童数	6人	0人	基本目標Ⅲ
キ	災害に備えて対策をとっていると考える市民の割合	75.4%	80.0%	基本目標Ⅳ
ク	自分が健康であると感じる市民の割合	76.4%	77.0%	基本目標Ⅳ

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

５－２のとおり。

５－２ 第５章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【Ａ２００７】

① 事業の名称

第２期箕面市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 新たな価値を産み出す成長産業を創出する事業

イ 箕面へ大きなひとの流れを生み出す事業

ウ 安心して子育てができ、子どもがのびのびと育つまちをつくる事業

エ 地域が連携し、だれもが安全・安心にいきいきと暮らせるまちをつくる
事業

② 事業の内容

ア 新たな価値を産み出す成長産業を創出する事業

今後、人口減少・高齢化等に伴い市場も大きく変化していくことが予想される中、既存の商業の発展のみならず、新たな価値を産み出す産業の集積を図ると同時に、創業を促すことで、強い産業基盤の創出、市内産業の活性化を図る。また、地域に根ざした産業として農業等の発展を図りながら、箕面の大きな魅力である「みどり」を守り育み「みどりあふれるまち」を目指す事業。

【具体的な事業】

・ベンチャー企業の誘致・創業支援事業 等

イ 箕面へ大きなひとの流れを生み出す事業

魅力あるまちづくりを進め、住宅都市としての「箕面ブランド」の価値向上を図ると同時に、強力にPRしていくことで市内外の「箕面に住みたい・住み続けたい」機運の醸成を目指す。また、自然や歴史・文化等の箕面の魅力を市内外・国内外問わず発信し、箕面をより多くの人に知ってもらい、箕面に興味をもって関わる関係人口・交流人口の増加を目指す事業。

【具体的な事業】

- ・船場文化芸能国際交流まちづくり推進事業 等

ウ 安心して子育てができ、子どもがのびのびと育つまちをつくる事業

まち全体で、安心して子どもを育てることのできるまち、子どもがのびのびと育つことのできるまちを目指す。また、本市に生まれ育つ全ての子どもが幸福に暮らせるよう、保育所・幼稚園・認定こども園・学校、家庭、地域がそれぞれの役割と責任を果たし、強く連携するとともに、大人と子どもが互いに教え学びあい、ともに育つまちづくりに努めていく事業。

【具体的な事業】

- ・見守りおむつ定期便事業 等

エ 地域が連携し、だれもが安全・安心にいきいきと暮らせるまちをつくる事業

自治会を中心とした地域コミュニティを軸に、だれもが安全・安心に、いきいきと暮らせるまちを目指す。ハード・ソフト両面の対策を進め、より災害・犯罪に強いまちを目指す。また、高齢者から子どもまで、病気の予防と健康づくりに関心を持ち、加えて、多世代交流や障害

者が働く事業所への地域支援を促進する等、市民全員がいきいきと元気に活動ができるまちを目指す事業。

【具体的な事業】

・鉄道・バスなどの公共交通の充実事業 等

※ なお、詳細は第3期箕面市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,200,000 千円（2025年度～2028年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年9月頃に本市の地方版総合戦略の推進を担う「箕面市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進検討会」において検証を行い、検証結果を基に市及び検討参加団体において事業の見直しを行う。検証後速やかに本市ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2029年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2029年3月31日まで